

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蒔野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,247	6,390	8,600
経常利益 (百万円)	1,422	1,573	1,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	943	1,061	1,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,087	1,238	1,523
純資産額 (百万円)	9,042	10,372	9,478
総資産額 (百万円)	12,295	13,671	13,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.06	46.18	57.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	75.9	71.7

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.46	13.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(建築CAD事業)

当第3四半期連結会計期間より、住宅設備・建材等の3DデータをWEB上で提供することを目的として「福井コンピュータドットコム株式会社」を新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,390百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益1,544百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益1,573百万円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,061百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建築CAD事業

2015年度の新設住宅着工戸数は、景気の不透明感やマンション杭工事データ改竄の問題などで消費増税後の2014年度とほぼ同水準と伸び悩んでいます。しかし、行政の省エネ住宅における取り組みは、経済産業省のZEH（ネットゼロエネルギーハウス）・国土交通省の省エネ住宅建築物普及の概算要求の大幅予算増に見られるように、“2020年省エネ基準適合義務化”の前倒しの動きが加速しており、CADソフトウェア販売においてもこれらの影響が出ております。新規販売はやや鈍化を見せていますが、ユーザーへの省エネ関連商品の追加販売がそれを上回る好調を維持しています。特に寒冷地で多く施工される付加断熱工法の対応の「温熱環境計算プログラム（2015年4月発売）」が、省エネ志向が高まる住宅市場におけるユーザー対応のニーズに合致し、北日本エリアを中心に大きな伸びを見せました。また、10月には保守ユーザー向けの新サービスとして「BEST FAQ」（解説資料集）を送付し、オプション別の教材動画DVDの販売も開始しました。これらのサポートサービスの充実が評価され、保守・サポートサービス関連商品も売上を押し上げました。この結果、建築CAD事業の売上高は3,564百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は817百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、10月にリリースした「BLUE-TREND XA 2016」では、3D点群処理システム「TREND-POINT」との連携により、ニーズが急速に拡大しているドローンならびに地上型レーザースキャナなどから取得した三次元点群データを活用した図面作成機能を実現しました。その結果、地場大手測量会社において「TREND-POINT」の導入が進みました。一方、旧システムから最新システムへのシステムアップ需要が前年度比較で鈍化したため、測量事業の売上は前年同期を下回る結果となりました。

土木CADソフトウェアについては、国土交通省におけるCIM（Construction Information Modeling）推進により、三次元データの活用が注目され、大手ゼネコンと地場大手建設会社に3D点群処理システム「TREND-POINT」やCIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」の導入が進み、土木事業の売上は商品・保守共に伸長しました。

また、2015年11月に国土交通省より発表された建設現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」もCIM同様に、三次元データの利活用による効率化がキーとなっていることもあり、今後ますます三次元データをマネジメントするシステムの導入が加速する見通しです。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,826百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は695百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,671百万円となり、前連結会計年度末より459百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の増加、売上債権の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、699百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向の影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、市場シェアの拡大、新製品・新サービスの創出、人材の育成と獲得に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は6,858百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	23,000	-	1,631	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,974,700	229,747	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	229,747	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	24,200	-	24,200	0.11
計	-	24,200	-	24,200	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	6,858
受取手形及び売掛金	1,700	1,278
商品及び製品	42	32
仕掛品	3	6
原材料及び貯蔵品	16	32
繰延税金資産	296	175
その他	278	328
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	8,422	8,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,524	1,468
土地	1,096	1,096
その他(純額)	74	71
有形固定資産合計	2,695	2,636
無形固定資産		
のれん	4	1
その他	22	32
無形固定資産合計	26	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,867
繰延税金資産	41	25
その他	429	416
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	2,067	2,293
固定資産合計	4,789	4,963
資産合計	13,211	13,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35	28
未払法人税等	202	134
前受金	1,737	1,691
賞与引当金	285	141
役員賞与引当金	60	52
その他	1,132	885
流動負債合計	3,452	2,934
固定負債		
繰延税金負債	276	360
長期未払金	3	3
固定負債合計	280	364
負債合計	3,733	3,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	5,102	5,819
自己株式	5	5
株主資本合計	8,824	9,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	831
その他の包括利益累計額合計	653	831
純資産合計	9,478	10,372
負債純資産合計	13,211	13,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,247	6,390
売上原価	1,377	1,241
売上総利益	4,870	5,148
販売費及び一般管理費	3,478	3,604
営業利益	1,391	1,544
営業外収益		
受取配当金	18	19
受取手数料	6	6
その他	5	3
営業外収益合計	30	29
経常利益	1,422	1,573
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,573
法人税、住民税及び事業税	299	375
法人税等調整額	192	136
法人税等合計	491	512
四半期純利益	943	1,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	1,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	943	1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	177
その他の包括利益合計	143	177
四半期包括利益	1,087	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、福井コンピュータドットコム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	143百万円	92百万円
のれんの償却額	4	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,370	2,877	6,247	-	6,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,370	2,877	6,247	-	6,247
セグメント利益	615	685	1,300	91	1,391

(注)1. セグメント利益の調整額91百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,564	2,826	6,390	-	6,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,564	2,826	6,390	-	6,390
セグメント利益	817	695	1,512	32	1,544

(注)1. セグメント利益の調整額32百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円06銭	46円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	943	1,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	943	1,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,975	22,975

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。